

日東精工 (コード 5957)

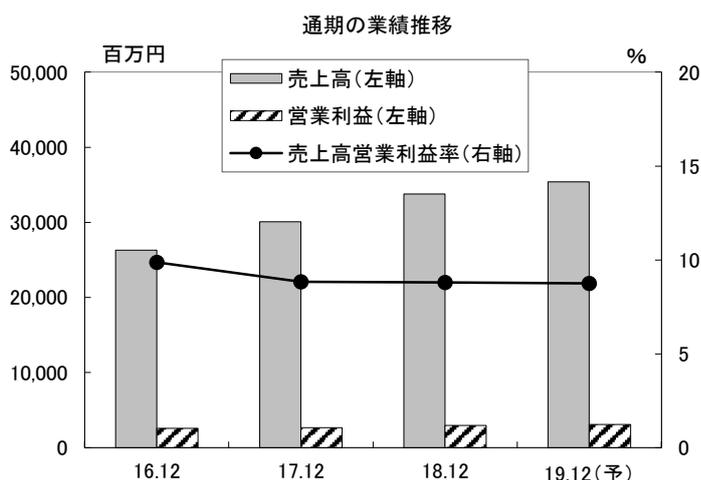
◆通期業績推移(連結) (19.12 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.12	26,299	2,598	40.6	9.0	2,582	848	▲1,244	7,235
17.12	30,074	2,658	42.5	9.0	1,995	▲1,808	▲1,697	5,857
18.12	33,777	2,976	54.7	12.0	3,143	▲1,527	▲1,107	6,055
19.12予	35,400	3,100	55.1	12.0	-	-	-	-

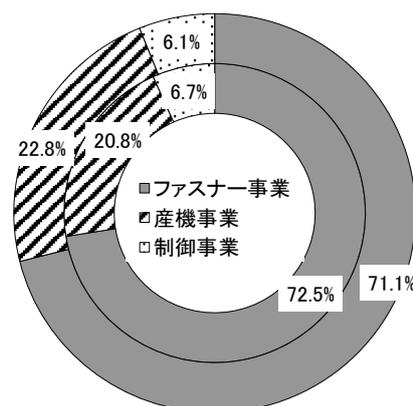
◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (19.12 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.12	12,431	1,464	22.8	4.0	1,045	▲650	▲458	4,790
17.12	14,625	1,372	21.7	4.5	1,336	▲1,247	▲478	6,834
18.12	16,026	1,451	23.1	5.5	1,476	▲1,061	▲592	5,561
19.12予	17,200	1,470	25.3	6.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



事業別売上構成比(内側が17.12、外側が18.12)



18年12月期の業績概況…18年12月期業績は、売上高337億7,700万円(17年12月期比12.3%増)、営業利益29億7,600万円(同12.0%増)、経常利益32億1,700万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)20億4,800万円(同27.7%増)となった。ファスナー事業で増収減益となったものの、産機事業、制御事業が好調に推移し、全体では増収増益となった。1株当たりの年間配当金は12円(うち、創立80周年記念配当2円)となっている。

事業別売上高は、ファスナー事業240億3,200万円(同10.2%増)、産機事業76億8,700万円(同23.1%増)、制御事業20億5,800万円(同1.8%増)。また、事業別営業利益は、ファスナー事業7億8,000万円(同32.7%減)、産機事業20億5,400万円(同48.4%増)、制御事業1億4,100万円(同23.8%増)となった。

ファスナー事業において、国内外の自動車関連業界を中心に一般ねじが好調に推移する一方、精密ねじについては、17年以降好調だったゲーム機の需要が後半失速したことに加え、デジタルカメラ市場の低迷もあり厳しい状況に。また、原材料価格の上昇による製造原価の増加などにより、収益環境も悪化した。産機事業については、国内外の自動車関連業界において電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が好調に推移したほか、国内では省人化を目的とした設備の需要

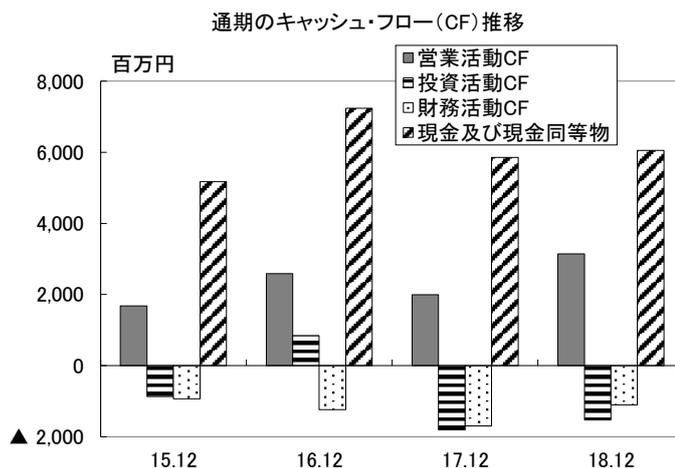
が産業界全体で増加し、標準機・自動組立ラインともに大きく伸長した。制御事業については、流量計は海外メーカーとの競合があるものの堅調に推移し、システム製品は人手不足を背景に部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に拡大した。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一服感から前半は低調だったが、後半は回復基調となった。

利益面では、事業セグメント別の売上高営業利益率が、産機事業で26.7%（17年12月期は22.2%）、制御事業で6.9%（同5.6%）に上昇したものの、ファスナー事業で3.2%（同5.3%）に低下し、全体の売上高営業利益率は17年12月期並みの8.8%となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、18年12月期末における現金及び現金同等物残高は60億5,500万円（17年12月期末比3.4%増）となった。営業活動CFでは、税金等調整前当期純利益が33億4,500万円（17年12月期比19.8%増）、売上債権の減少額が1億1,400万円（17年12月期は増加額7億8,000万円）、たな卸資産の増加額が6億7,000万円（17年12月期比98.8%増）、仕入債務の増加額が8億900万円（同425.3%増）、法人税等の支払額が9億6,900万円（同1.9%減）となったことなどから、営業活動による収入は31億4,300万円（同57.5%増）に増加した。投資活動CFでは、有形固定資産の取得による支出が13億1,200万円（同21.6%増）、投資有価証券の取得による支出が8億5,800万円（同45.2%増）、定期預金・長期預金の預入・払戻による差引収支が6億3,200万円の収入（17年12月期は2億6,500万円の支出）となったことなどにより、投資活動による支出が15億2,700万円（17年12月期比15.5%減）に減少した。財務活動CFでは、長短借入金の借入れ・返済による差引支出額が3億6,100万円（同2.7%減）、自己株式の売却・取得による差引支出額が1億8,800万円（同1.1%減）、配当金の支払額が3億7,800万円（同4.7%増）となったほか、17年12月期に6億600万円計上された、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が無かったことなどから、財務活動による支出は11億700万円（同34.8%減）に減少した。

19年12月期の業績見通し…19年12月期業績については、通期では売上高354億円（前期比4.8%増）、営業利益31億円（同4.2%増）、経常利益32億5,000万円（同1.0%増）、当期純利益20億5,000万円（同0.1%増）の見通しで、1株当たり年間配当金は12円の予定。

また、第2四半期累計期間（19年1～6月）では、売上高172億円（前年同期比7.3%増）、営業利益14億7,000万円（同1.3%増）、経常利益15億4,000万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億4,000万円（同8.8%増）の見通しで、1株当たりの第2四半期末配当金は6円の予定。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。